

世田谷区中期財政見通し

平成 30 年度～34 年度

(2018～2022)

《 平成 30 年度(2018)当初予算案による見通し 》

○ 平成 30 年度当初予算案を反映させるとともに、期間を 30 年度から 34 年度までの 5 か年に更新しました。

○ 平成 31 年度以降について、歳入は、地方消費税交付金が、平成 30 年度の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、平成 31 年 10 月からの消費税率 10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

特別区税はふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、納税者数の増などにより一定の増収を見込み、特別区交付金は、地方法人課税の見直しによる影響を消費税率の 10%引上げに合わせて、平成 32 年度以降に反映しています。また、増加する投資的経費への対応として、一定の特別区債の発行を見込みました。

歳出については、社会保障関連経費や保育待機児対策等の子ども関連経費の増、本庁舎整備をはじめとした公共施設整備の事業進捗に伴う経費を見込むなど、改めて当面の財政収支を推計しました。

平成 30 年 2 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成30～34年度（2018～2022））

※平成30年（2018）1月時点

（単位：百万円）

区分	30年度（2018）			31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			34年度（2022）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	120,872	2,275	1.9%	122,912	2,040	1.7%	124,752	1,840	1.5%	127,092	2,340	1.9%	128,932	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	15,111	△2,166	△12.5%	15,111	0	0.0%	19,582	4,471	29.6%	20,702	1,120	5.7%	20,702	0	0.0%
	特別区交付金	48,028	2,603	5.7%	49,028	1,000	2.1%	51,328	2,300	4.7%	47,478	△3,850	△7.5%	47,378	△100	△0.2%
	国庫・都支出金	71,018	652	0.9%	71,551	533	0.8%	68,698	△2,853	△4.0%	66,788	△1,910	△2.8%	66,708	△80	△0.1%
	繰入金	9,617	244	2.6%	8,874	△743	△7.7%	5,044	△3,830	△43.2%	5,344	300	5.9%	4,844	△500	△9.4%
	特別区債	11,000	△3,100	△22.0%	15,800	4,800	43.6%	11,600	△4,200	△26.6%	15,029	3,429	29.6%	10,977	△4,052	△27.0%
	その他	26,234	2,579	10.9%	27,796	1,562	6.0%	26,912	△884	△3.2%	26,916	4	0.0%	26,920	4	0.0%
	歳入合計（A）	301,880	3,086	1.0%	311,072	9,192	3.0%	307,916	△3,156	△1.0%	309,349	1,433	0.5%	306,461	△2,888	△0.9%
歳出	人件費	46,493	649	1.4%	46,987	494	1.1%	46,780	△207	△0.4%	46,003	△777	△1.7%	44,714	△1,289	△2.8%
	行政運営費	207,578	6,719	3.3%	213,003	5,425	2.6%	216,513	3,510	1.6%	223,802	7,289	3.4%	224,774	972	0.4%
	扶助費	82,723	5,525	7.2%	86,528	3,805	4.6%	90,271	3,743	4.3%	91,284	1,013	1.1%	92,194	910	1.0%
	公債費	4,947	△1,953	△28.3%	5,270	323	6.5%	4,931	△339	△6.4%	11,962	7,031	142.6%	11,578	△384	△3.2%
	他会計繰出金	26,023	367	1.4%	26,673	650	2.5%	27,323	650	2.4%	27,973	650	2.4%	28,623	650	2.3%
	その他行政運営費	93,886	2,779	3.1%	94,532	647	0.7%	93,988	△544	△0.6%	92,583	△1,405	△1.5%	92,379	△204	△0.2%
	投資的経費	47,809	△4,281	△8.2%	51,082	3,273	6.8%	44,623	△6,459	△12.6%	39,544	△5,079	△11.4%	36,973	△2,571	△6.5%
	歳出合計（B）	301,880	3,086	1.0%	311,072	9,192	3.0%	307,916	△3,156	△1.0%	309,349	1,433	0.5%	306,461	△2,888	△0.9%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

〔参考〕 世田谷区中期財政見通し ※平成29年（2017）8月時点

（単位：百万円）

区分	30年度（2018）			31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	120,107	1,510	1.3%	121,717	1,610	1.3%	123,327	1,610	1.3%	124,937	1,610	1.3%
	地方消費税交付金	17,277	0	0.0%	17,277	0	0.0%	22,388	5,111	29.6%	23,669	1,281	5.7%
	特別区交付金	46,337	912	2.0%	47,047	710	1.5%	46,031	△ 1,016	△ 2.2%	43,347	△ 2,684	△ 5.8%
	国庫・都支出金	69,280	△ 1,086	△ 1.5%	69,476	196	0.3%	69,075	△ 401	△ 0.6%	67,745	△ 1,330	△ 1.9%
	繰入金	8,700	△ 673	△ 7.2%	7,200	△ 1,500	△ 17.2%	7,100	△ 100	△ 1.4%	4,200	△ 2,900	△ 40.8%
	特別区債	11,000	△ 3,100	△ 22.0%	15,650	4,650	42.3%	12,914	△ 2,736	△ 17.5%	10,014	△ 2,900	△ 22.5%
	その他	24,070	415	1.8%	26,066	1,996	8.3%	26,976	910	3.5%	26,843	△ 133	△ 0.5%
	歳入合計（A）	296,772	△ 2,022	△ 0.7%	304,434	7,662	2.6%	307,812	3,378	1.1%	300,756	△ 7,056	△ 2.3%
歳出	人件費	45,793	△ 51	△ 0.1%	46,295	502	1.1%	46,101	△ 194	△ 0.4%	45,359	△ 742	△ 1.6%
	行政運営費	202,371	1,511	0.8%	207,831	5,460	2.7%	211,447	3,616	1.7%	212,028	581	0.3%
	扶助費	81,354	4,156	5.4%	83,928	2,574	3.2%	87,291	3,363	4.0%	88,854	1,563	1.8%
	公債費	4,817	△ 2,082	△ 30.2%	5,212	395	8.2%	5,304	92	1.8%	4,793	△ 511	△ 9.6%
	他会計繰出金	26,256	600	2.3%	27,256	1,000	3.8%	28,256	1,000	3.7%	29,256	1,000	3.5%
	その他行政運営費	89,943	△ 1,163	△ 1.3%	91,434	1,491	1.7%	90,595	△ 839	△ 0.9%	89,124	△ 1,471	△ 1.6%
	投資的経費	48,608	△ 3,482	△ 6.7%	50,308	1,700	3.5%	50,264	△ 44	△ 0.1%	43,369	△ 6,895	△ 13.7%
歳出合計（B）	296,772	△ 2,022	△ 0.7%	304,434	7,662	2.6%	307,812	3,378	1.1%	300,756	△ 7,056	△ 2.3%	
財政収支（A-B）	0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、一定の増収を見込みました。

なお、国の平成 30 年度経済見通し（実質 GDP +1.8%）の影響については、変動要因が大きいため、反映していません。

② 特別区交付金[※]

特別区交付金は、基準財政需要額の増により増額を見込む一方、平成 28 年度税制改正による地方法人課税の見直しの影響を、消費税率の 10% 引上げに合わせて、平成 32 年度以降に反映しています。

なお、特別区税と同様に国の経済見通しの影響は反映していません。

[※]東京都からの提示額は国の経済見通しの影響が反映されていない面もあるが、区の需要額を勘案して算出している。また、歳入その他の各種交付金についても同様の見通しに基づいており、今後の景気動向によって増減する可能性がある。

③ 地方消費税交付金

平成 30 年度の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、平成 31 年 10 月からの消費税率 10% への引上げにより一定の増額を見込んでいます。なお、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

④ 国・都支出金

現行制度を前提に予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。なお、幼児教育の無償化等の制度改正が今後予定されていますが、詳細が未定であるため、影響等については反映していません。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備、その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。また、満期一括償還時の借換債を平成 33 年度以降に反映しています。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金

現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。なお、幼児教育の無償化等の制度改正が今後予定されていますが、詳細が未定であるため、影響等については反映していません。

また、各特別会計への繰出金は、これまでの増加実績や今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、一定の増額を見込みました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。また、満期一括償還による公債費の増を平成33年度以降に、反映しています。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

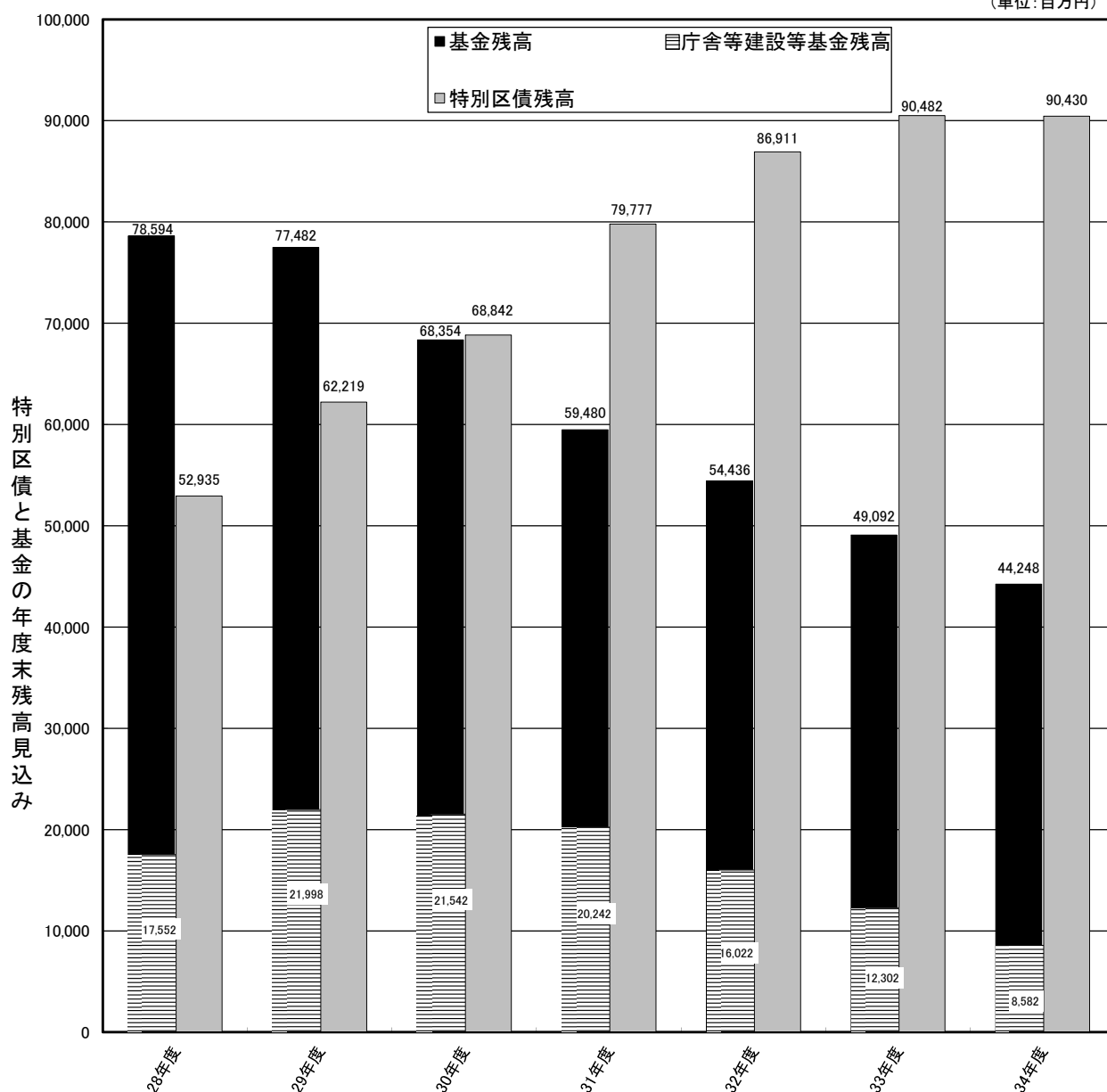
都市基盤整備や老朽化した公共施設の改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画及び現行の事業計画等に基づいて推計しています。また、本庁舎整備経費については、基本設計事業者による経費見込みを反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

平成31年10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を平成32年度以降に反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



(試算条件)

- 特別区債残高** : 28年度は年度末残高を、29年度は第3次補正後の特別区債の発行額を、30年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。31年度以降は中期財政見通し(30年1月時点)に準じた発行額としており、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 基金残高** : 28年度は年度末残高、29年度は第3次補正後の基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。30年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、31年度以降は中期財政見通し(30年1月時点)による基金繰入金を反映した残高見込みとなっています。